

令和6年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		石川県		市町村類型	Ⅱ－３		指定団体等の指定状況		区分	令和6年度(千円)	令和5年度(千円)	区分	令和6年度(千円・％)	令和5年度(千円・％)
							財政健全化等	×	歳入総額	68,659,241	37,942,411	実質収支比率	28.5	17.6
市町村名		七尾市		地方交付税種地	1-2		財源超過	×	歳出総額	62,460,422	34,340,651	経常収支比率	94.0	95.5
							首都	×	歳入歳出差引	6,198,819	3,601,760	(※1)	(94.3)	(96.1)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,080,059	445,960	標準財政規模	17,985,089	17,945,824
								×	実質収支	5,118,760	3,155,800	財政力指数	0.45	0.44
人口		令和2年国調(人)	50,300 <th colspan="3" rowspan="3">産業構造 (※5)</th> <th>中部</th> <th>○</th> <th>単年度収支</th> <td>1,962,960</td> <td>2,015,907</td> <th>公債費負担比率</th> <td>12.0</td> <td>16.1</td>	産業構造 (※5)			中部	○	単年度収支	1,962,960	2,015,907	公債費負担比率	12.0	16.1
		平成27年国調(人)	55,325 <th>過疎</th> <th>○</th> <th>積立金</th> <td>9,421</td> <td>9,143</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>				過疎	○	積立金	9,421	9,143	健全化判断比率		
		増減率 (％)	-9.1 <th>山振</th> <th>○</th> <th>繰上償還金</th> <td>0</td> <td>0</td> <th>実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>				山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口 (※7)		令07.01.01(人)	46,500 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>○</th> <th>積立金取崩し額</th> <td>835,144</td> <td>538,595</td> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>	区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	○	積立金取崩し額	835,144	538,595	連結実質赤字比率	-	-
		うち日本人(人)	45,683 <th rowspan="2">第1次</th> <td>1,262</td> <td>1,592</td> <th>指数表選定</th> <th>○</th> <th>実質単年度収支</th> <td>1,137,237</td> <td>1,486,455</td> <th>実質公債費比率</th> <td>13.2</td> <td>12.9</td>	第1次	1,262	1,592	指数表選定	○	実質単年度収支	1,137,237	1,486,455	実質公債費比率	13.2	12.9
		令06.01.01(人)	48,268 <td>5.1</td> <td>6.0<td></td><td></td><td></td><td></td><th>将来負担比率</th><td>49.0</td><td>72.0</td></td>		5.1	6.0 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <th>将来負担比率</th> <td>49.0</td> <td>72.0</td>					将来負担比率	49.0	72.0	
		うち日本人(人)	47,436 <th rowspan="2">第2次</th> <td>6,369</td> <td>6,748<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></td>	第2次	6,369	6,748 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>								
		増減率 (％)	-3.7 <td>26.0</td> <td>25.3<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></td>		26.0	25.3 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>								
		うち日本人(％)	-3.7 <th>第3次</th> <td>16,879</td> <td>18,283<td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></td>	第3次	16,879	18,283 <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>								
面積 (km ²)		318.26			68.9	68.7								
人口密度 (人/km ²)		158												
世帯数 (世帯)		20,328												
職員の状況 (※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	48,802,718	38,707,101			
	市区町村長	1	7,360		一般職員	558	1,751,562	3,139	うち公的資金	16,690,456	17,008,214			
	副市区町村長	1	7,400		うち消防職員	142	410,806	2,893	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	39,622,379	28,496,045			
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	30	82,590	2,753	債務負担行為額(支出予定額)	12,757,619	10,367,975			
	議会議長	1	5,800		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	5,100		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	16	4,800		合計	558	1,751,562	3,139	積立金現在高	3,942,845	3,768,568			
									減債基金	2,281,055	506,671			
									その他特定目的基金	6,833,810	5,341,326			
一般会計等の一覧														
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(9)	公設地方卸売市場事業特別会計	(10)	石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合	(16)	七尾市土地開発公社			
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	後期高齢者医療保険特別会計	(7)	下水道事業会計			(11)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	公益社団法人 七尾市スポーツ協会			
		(5)	介護保険特別会計	(8)	病院事業会計			(12)	石川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(18)	株式会社のと島			
								(13)	石川県市町村消防団等公務災害補償等組合	(19)	株式会社環境日本海サービス公社			
								(14)	石川県市町村消防費じゅつ金組合	(20)	公益財団法人 演劇のまち振興事業団			
								(15)	のと鉄道運営助成基金事務組合	(21)	公益財団法人 七尾美術財団			
										(22)	株式会社創生ななお			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）					地方税の状況（単位：千円・％）					歳出の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	7,721,475	11.2	7,307,758	39.3	普通税	7,303,832	94.6	401,879	議会議費	226,866	0.4	-	-	226,866
地方譲与税	371,390	0.5	371,390	2.0	法定普通税	7,303,832	94.6	401,879	総務費	7,663,127	12.3	355,310	5,377,333	5,377,333
利子割交付金	2,884	0.0	2,884	0.0	市町村民税	2,585,710	33.5	138,961	民生費	12,685,275	20.3	183,865	5,687,504	5,687,504
配当割交付金	40,399	0.1	40,399	0.2	個人均等割	78,183	1.0	-	衛生費	19,702,328	31.5	155,505	2,887,936	2,887,936
株式等譲渡所得割交付金	61,429	0.1	61,429	0.3	所得割	1,926,079	24.9	-	労働費	5,053	0.0	-	5,053	5,053
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	227,279	2.9	37,709	農林水産業費	1,771,119	2.8	529,476	999,291	999,291
地方消費税交付金	1,370,153	2.0	1,370,153	7.4	法人税割	354,169	4.6	101,252	商工費	1,571,442	2.5	44,818	893,621	893,621
ゴルフ場利用税交付金	8,640	0.0	8,640	0.0	固定資産税	4,107,528	53.2	262,918	土木費	2,889,864	4.6	586,575	1,953,543	1,953,543
自動車取得税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,002,856	51.8	262,918	消防費	2,509,427	4.0	1,198,401	1,023,134	1,023,134
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	195,861	2.5	-	教育費	3,279,178	5.3	825,459	2,056,672	2,056,672
自動車税環境性能割交付金	48,797	0.1	48,797	0.3	市町村たばこ税	414,733	5.4	-	災害復旧費	6,149,804	9.8	-	1,221,128	1,221,128
法人事業税交付金	163,469	0.2	163,469	0.9	鉱産税	-	-	-	公債費	4,006,939	6.4	-	3,881,221	3,881,221
地方特例交付金等	221,933	0.3	221,933	1.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	24,891	0.0	24,891	0.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
定額減収減収補填特例交付金	195,409	0.3	195,409	1.1	目的税	417,643	5.4	-	歳出合計	62,460,422	100.0	3,879,409	26,213,302	26,213,302
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,633	0.0	1,633	0.0	法定目的税	417,643	5.4	-						
地方交付税	15,611,123	22.7	8,957,648	48.1	入湯税	3,927	0.1	-						
普通交付税	8,957,648	13.0	8,957,648	48.1	事業所税	-	-	-						
特別交付税	6,653,475	9.7	-	-	都市計画税	413,716	5.4	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-						
（一般財源計）	25,621,692	37.3	18,554,500	99.7	法定外目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,727	0.0	3,727	0.0	旧法による税	-	-	-						
分担金・負担金	64,483	0.1	-	-	合計	7,721,475	100.0	401,879						
使用料	427,733	0.6	33,668	0.2										
手数料	528,365	0.8	-	-										
国庫支出金	14,665,987	21.4	-	-										
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-										
都道府県支出金	6,834,134	10.0	-	-										
財産収入	80,233	0.1	16,298	0.1										
寄附金	1,236,073	1.8	-	-										
繰入金	1,789,600	2.6	-	-										
繰越金	1,601,760	2.3	-	-										
諸収入	1,865,438	2.7	176	0.0										
地方債	13,940,016	20.3	-	-										
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	54,000	0.1	-	-										
歳入合計	68,659,241	100.0	18,608,369	100.0										

地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	7,303,832	94.6	401,879	
法定普通税	7,303,832	94.6	401,879	
市町村民税	2,585,710	33.5	138,961	
個人均等割	78,183	1.0	-	
所得割	1,926,079	24.9	-	
法人均等割	227,279	2.9	37,709	
法人税割	354,169	4.6	101,252	
固定資産税	4,107,528	53.2	262,918	
うち純固定資産税	4,002,856	51.8	262,918	
軽自動車税	195,861	2.5	-	
市町村たばこ税	414,733	5.4	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	417,643	5.4	-	
法定目的税	417,643	5.4	-	
入湯税	3,927	0.1	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	413,716	5.4	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	7,721,475	100.0	401,879	

国民健康保険事業会計の状況				
合計	5,703,969	実質収支	237,453	
下水道	1,738,065	再差引収支	236,693	
病院	1,198,482	加入世帯数(世帯)	6,197	
上水道	160,426	被保険者数(人)	8,750	
市場	24,964	被保険者	84	
国民健康保険	327,417	1人当り	7	
その他	2,254,615	保険給付費	489	

性質別歳出の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,916,844	23.9	10,091,520	9,327,567	50.0
人件費	4,796,326	7.7	4,042,473	3,874,923	20.8
うち職員給	3,345,875	5.4	2,689,832	-	-
扶助費	6,113,579	9.8	2,167,826	1,571,423	8.4
公債費	4,006,939	6.4	3,881,221	3,881,221	20.8
元利償還金	4,005,817	6.4	3,880,099	3,880,099	20.8
うち元金	3,844,399	6.2	3,749,770	3,749,770	20.1
うち利子	161,418	0.3	130,329	130,329	0.7
一時借入金利子	1,122	0.0	1,122	1,122	0.0
その他の経費	37,514,365	60.1	14,412,868	8,224,376	44.1
物件費	21,545,855	34.5	3,989,547	2,727,759	14.6
維持補修費	420,785	0.7	320,262	142,521	0.8
補助費等	9,707,684	15.5	5,413,759	3,177,996	17.0
うち一部事務組合負担金	89,235	0.1	71,160	69,612	0.4
繰出金	2,606,996	4.2	2,199,425	2,176,100	11.7
積立金	3,230,745	5.2	2,489,275	-	-
投資・出資金・貸付金	2,300	0.0	600	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	10,029,213	16.1	1,708,914	-	-
うち人件費	215,893	0.3	211,184	-	-
普通建設事業費	3,879,409	6.2	487,786	-	-
うち補助	1,242,523	2.0	156,240	-	-
うち単独	2,419,427	3.9	300,912	-	-
災害復旧事業費	6,149,804	9.8	1,221,128	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	62,460,422	100.0	26,213,302	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	68,363	62,165	6,199	5,119	0	47,995	
2	ケーブルテレビ事業特別会計	402	402	0	-	77	808	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	68,659	62,460	6,199	5,119		48,803	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1	国民健康保険特別会計	6,076	5,839	237	237	447	-	-	-	
2	後期高齢者医療保険特別会計	924	923	1	1	292	-	-	-	
3	介護保険特別会計	7,508	7,406	102	102	1,233	-	-	-	
4	水道事業会計	2,681	2,649	32	1,171	160	3,240	421	-	法適用企業
5	下水道事業会計	2,684	2,602	82	165	1,738	18,993	15,784	-	法適用企業
6	病院事業会計	8,993	9,288	▲ 295	8,608	1,198	6,044	3,922	-	法適用企業
7	公設地方卸売市場事業特別会計	217	296	▲ 79	-	25	147	92	-	法非適用企業
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				10,285					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	石川北部アール・ディ・エフ広域処理組合	80	72	8	8	-	-	-	
2	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	881	858	23	23	-	-	-	
3	石川県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	184,908	182,658	2,250	2,250	-	-	-	
4	石川県市町村消防団等公務災害補償等組合	173	168	5	5	-	-	-	
5	石川県市町村消防費じゅつ金組合	8	7	1	1	-	-	-	
6	のと鉄道運営助成基金事務組合	405,107	405,107	0	0	-	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	七尾市土地開発公社	0	18	10	-	-	80	-	-	
2	公益社団法人 七尾市スポーツ協会	1	48	10	3	-	-	-	-	
3	株式会社のと島	0	27	56	-	-	-	-	-	
4	株式会社環境日本海サービス公社	108	1,485	3	-	-	-	-	-	
5	公益財団法人 演劇のまち振興事業団	▲ 12	41	30	52	-	-	-	-	
6	公益財団法人 七尾美術財団	0	130	96	-	-	-	-	-	
7	株式会社創生ななお	7	23	5	-	-	-	-	-	
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

		実質公債費比率 (千円・%)			
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
元利償還金		4,168,951	4,147,923	4,005,817	28.3
減債基金積立不足算定額		-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-
元利償還金	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,158,219	2,226,239	2,032,873	14.3
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	2,071	342	223	0.0
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A)	6,329,241	6,374,504	6,038,913	
内訳		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	2,071	342	223	0.0
	利子補給に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B)	528,893	471,034	494,811	
標準財政規模	(C)	17,913,413	17,945,824	17,985,089	
算入公債費等の額	(D)	3,983,195	3,884,239	3,813,560	
	(C)-(D)	13,930,218	14,061,585	14,171,529	
実質公債費比率	(単年度)	13.0	14.4	12.2	
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3カ年平均)	12.0	12.9	13.2	

将来負担の状況

		将来負担比率 (千円・%)			
区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	39,123,397	38,707,101	48,802,718	344.4
	債務負担行為に基づく支出予定額	564	222	-	-
	公営企業債等繰入見込額	20,602,502	20,654,494	20,219,317	142.7
	組合等負担等見込額	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	4,733,097	4,939,959	5,149,812	36.3
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
	合計 (E)	64,459,560	64,301,776	74,171,847	
充当可能財源等	充当可能基金	7,180,866	8,032,418	11,558,180	81.6
	充当可能特定歳入	6,526,617	5,796,748	6,153,518	43.4
	基準財政需要額算入見込額	41,227,980	40,345,099	49,505,995	349.3
	合計 (F)	54,935,463	54,174,265	67,217,693	
将来負担比率	((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100	68.3	72.0	49.0	
健全化判断比率	令和6年度	早期健全化基準	財政再生基準		
実質赤字比率	-	12.59	20.00		
連結実質赤字比率	-	17.59	30.00		
実質公債費比率	13.2	25.0	35.0		
将来負担比率	49.0	350.0			

公社・三セク等	下水道事業会計
---------	---------

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	46,500	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%								
うち日本人	口	45,683	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率								
面積	積	318.26	km ²	実	質	公	債	費	比	率	13.2 %								
歳入総額		68,659,241	千円	将	来	負	担	比	率	49.0 %									
歳出総額		62,460,422	千円	市	町	村	類	型											
実質収支		5,118,760	千円	(	年	度	毎	)	R02	Ⅱ-3	R03	Ⅱ-3	R04	Ⅱ-3	R05	Ⅱ-3	R06	Ⅱ-3	
標準財政規模		17,985,089	千円																
地方債現在高		48,802,718	千円																

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

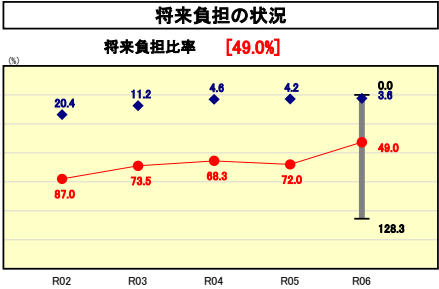
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

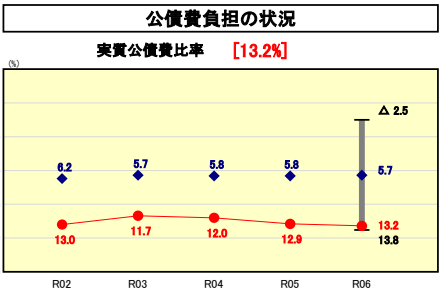
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。



類似団体内順位 92/108 全国平均 6.2 石川県平均 35.4

将来負担比率の分析欄

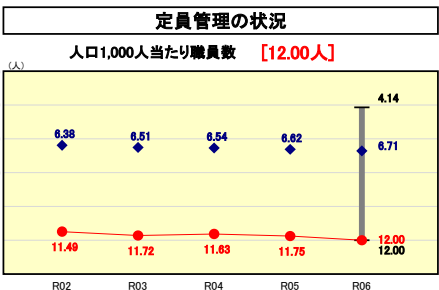
退職手当支給予定額の増加、都市計画税充当可能額の減少があったものの、普通交付税の増加、臨時財政対策債の減少、基金残高の増加により、対前年度比23.0ポイント改善した。依然として類似団体平均を大きく上回っている状況であり、今後も市債発行額の抑制や繰上償還を計画的に実施するとともに、下水道事業など公営企業の経営の効率化・健全化を図り、将来負担の抑制に努める。



類似団体内順位 106/108 全国平均 5.6 石川県平均 7.6

実質公債費比率の分析欄

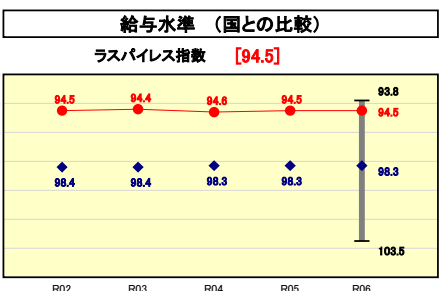
実質公債費比率(3ヶ年平均)は、対前年度比0.3ポイント悪化したが、普通交付税の増加、臨時財政対策債の減少、普通会計と公営企業会計の公債費の減少により、単年度では2.2ポイント改善した。依然として類似団体平均を大きく上回っている状況であり、今後も市債発行額の抑制や繰上償還を計画的に実施するとともに、下水道事業など公営企業の経営の効率化・健全化を図り、将来負担の抑制に努める。



類似団体内順位 108/108 全国平均 8.41 石川県平均 7.50

人口1,000人当たり職員数の分析欄

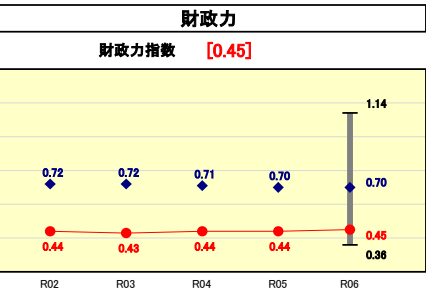
消防業務を担っていることから、類似団体の中では、最も職員数が多い状況である。消防関係職員を除いた職員でも8.90人と多い状況であるため、今後も、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業の見直し、業務の効率化を進めるなど、定員管理の適正化を図り、職員数の削減に努める。



類似団体内順位 5/108 全国市平均 98.6 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

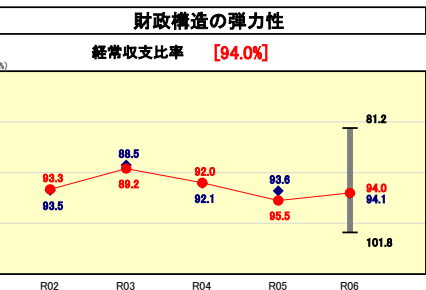
類似団体を3.8ポイント下回っており、今後も給与水準の適正化に努めている。



類似団体内順位 102/108 全国平均 0.49 石川県平均 0.47

財政力指数の分析欄

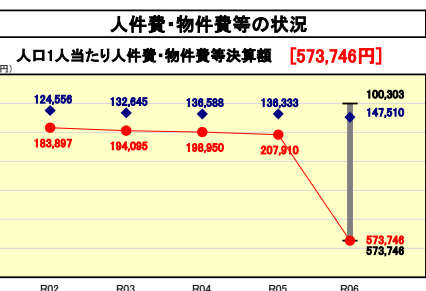
財政力指数は、前年度より0.01ポイント増加したが、全国平均より0.04ポイント下回り、石川県平均より0.02ポイント下回っている。要因としては、公債費の割合が類似団体と比較して高いことが考えられるが、新発債の抑制による公債費の縮減に努めるとともに、移住・定住施策の促進や地域産業の再生、市税等の収率向上対策などに取り組み、財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 51/108 全国平均 93.8 石川県平均 91.9

経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、前年度より1.5ポイント減少したが、全国平均より0.2ポイント上回り、石川県平均より2.1ポイント上回っている。主な要因は、地方交付税の増加と下水道事業会計繰出金の減少に伴う補助費等の減少や公債費の減少による。今後も事務事業の見直しなど、義務的経費の削減を図るとともに、市税等の収率向上に努める。



類似団体内順位 108/108 全国平均 169,281 石川県平均 328,384

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

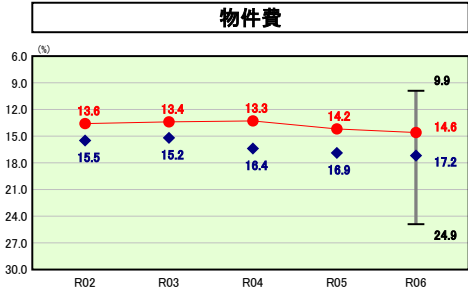
人口1人当たり人件費・物件費等の状況は、全国、県内、類似団体平均のすべてと比較し、高くなっており、対前年度比365.836円の増加となった。主な要因は、震災対応による災害廃棄物処理費の増加に伴う物件費の増加による。今後も行財政改革アクションプランに基づき、事務事業の見直しを図り、人件費・物件費の削減に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

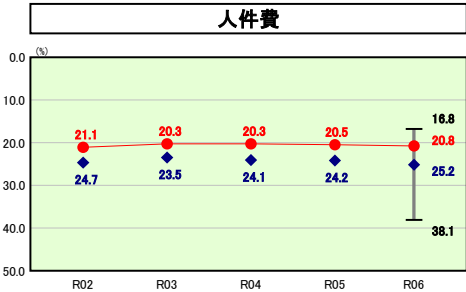
人	46,500	人(R7.1.1現在)		-	%
うち日本人	45,683	人(R7.1.1現在)		-	%
面積	318.26	km ²			
歳入総額	68,659,241	千円	実 質 赤 字 比 率		
歳出総額	62,460,422	千円	連 結 実 質 赤 字 比 率		
実 質 収 支	5,118,760	千円	実 質 公 債 費 比 率	13.2	%
標準財政規模	17,985,089	千円	将 来 負 担 比 率	49.0	%
地方債現在高	48,802,718	千円	市 町 村 類 型	R02Ⅱ-3R03Ⅱ-3R04Ⅱ-3	
			(年 度 毎)	R05Ⅱ-3R06Ⅱ-3	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



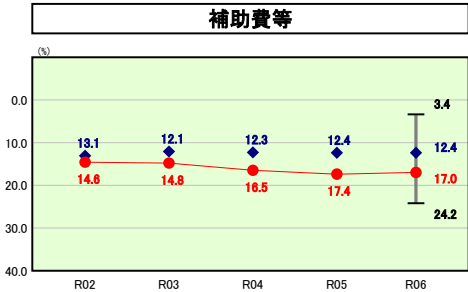
物件費の分析欄

物件費の割合は14.6%となっており、類似団体平均を2.6ポイント下回っている。
今後も行財政改革アクションプランに基づき、各公共施設の管理費や事務事業の見直しを図るなど、物件費の削減に努める。



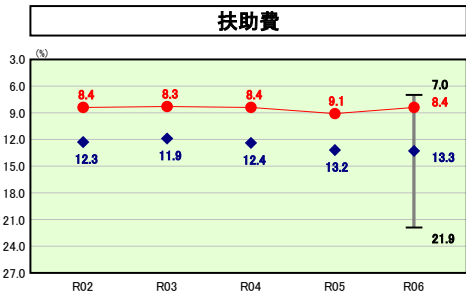
人件費の分析欄

人件費の割合は20.8%となっており、類似団体平均より4.4ポイント下回っている。
しかしながら、職員数は、消防業務を担っていることなどから依然として類似団体を大きく上回っている状況であり、定員適正化計画に基づき、適正な定員管理に努める。



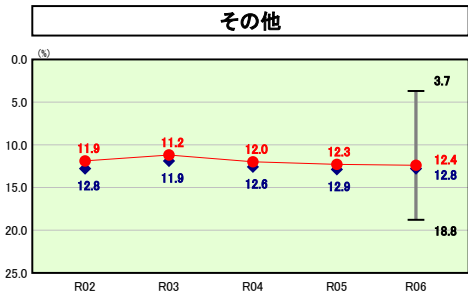
補助費等の分析欄

補助費等の割合は17.0%となっており、対前年度比0.4ポイントの改善となった。
下水道事業会計繰出金の減少に伴う補助費の減少が影響した。
引き続き下水道事業の経営改革を進めるなど、公費負担の適正化を図り、補助費等の削減に努める。



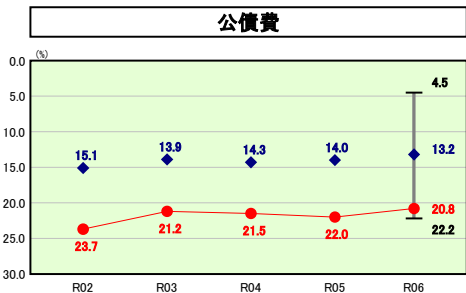
扶助費の分析欄

扶助費の割合は8.4%となっており、類似団体平均を4.9ポイント下回っている。
扶助費は今後も増加が想定されることから、単独事業の見直しも含め、扶助費全体の適正化に努める。



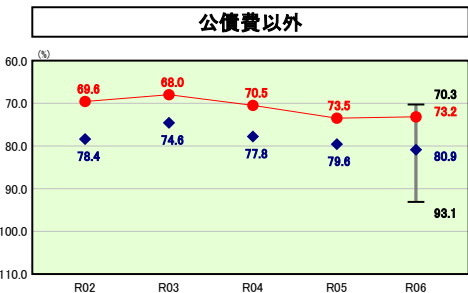
その他の分析欄

対前年度比で0.1ポイント悪化したのが、主な要因は介護給付費が増加したことによるものである。
引き続き、各特別会計に対する繰出金の抑制を図るなど、その他経費の適正化に努める。



公債費の分析欄

公債費の割合は、対前年度比1.2ポイント改善したものの、類似団体平均を7.6ポイント上回っている。
今後も投資的経費を抑制するなど、公債費負担の軽減に努める。



公債費以外の分析欄

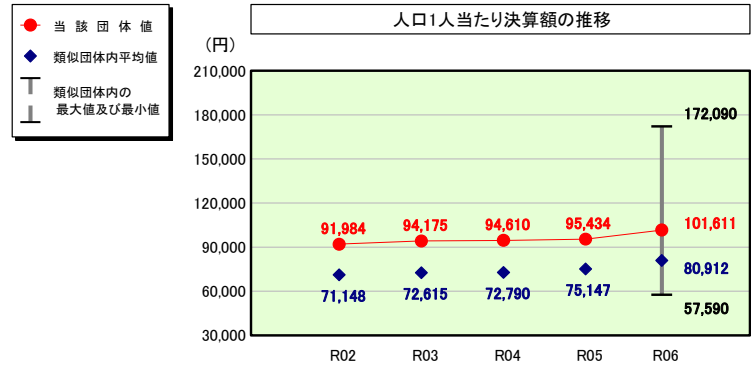
公債費以外の割合は73.2%となっており、類似団体平均を7.7ポイント下回っている。
これは、公債費の割合が高いことを意味しており、今後も、投資的経費を抑制するなど、公債費負担の軽減に努めるとともに、行財政改革アクションプランに基づき、事務事業の見直しや定員管理の適正化を図り、経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

石川県七尾市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

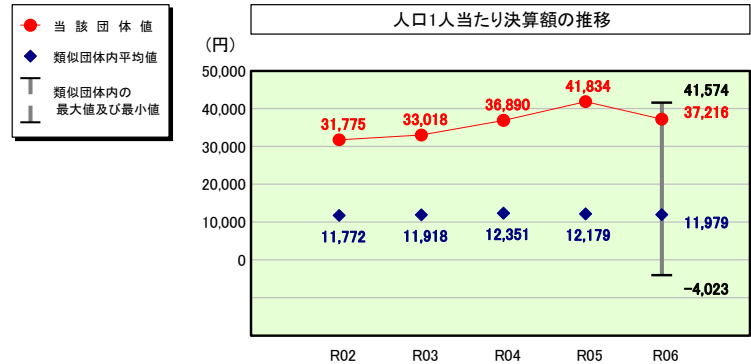
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,796,326	103,147	72,348	42.6
一部事務組合負担金(補助費等)	12,350	266	6,364	▲95.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,262	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,257	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	215,893	4,643	1,617	187.1
▲退職金	▲299,651	▲6,444	▲3,947	63.3
合計	4,724,918	101,611	80,912	25.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	12.00	6.71	5.29
ラスパイレース指数	94.5	98.3	▲3.8

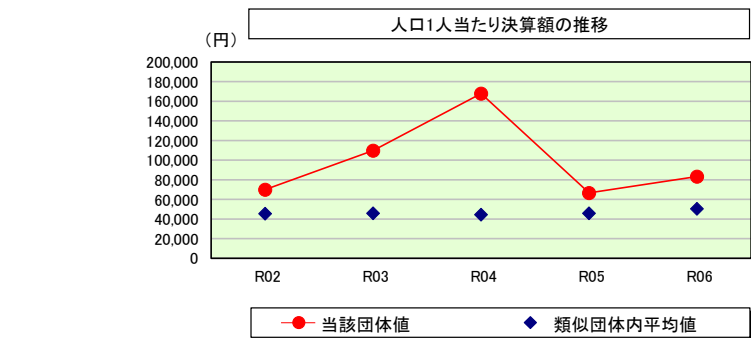
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,005,817	86,147	34,344	150.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,032,873	43,718	7,806	460.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	1,690	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	223	5	666	▲99.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲494,811	▲10,641	▲5,822	82.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,813,560	▲82,012	▲26,710	207.0
合計	1,730,542	37,216	11,979	210.7

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	3,582,742	70,006	▲4.7	45,483	▲0.2	▲4.5
うち単独分	2,322,918	45,389	27.8	24,241	0.4	27.4
R03	5,511,783	109,836	56.9	45,945	1.0	55.9
うち単独分	1,784,205	35,555	▲21.7	25,180	3.9	▲25.6
R04	8,266,756	167,822	52.8	44,475	▲3.2	56.0
うち単独分	2,557,631	51,922	46.0	24,780	▲1.6	47.6
R05	3,217,000	66,649	▲60.3	45,982	3.4	▲63.7
うち単独分	1,911,154	39,595	▲23.7	25,583	3.2	▲26.9
R06	3,879,409	83,428	25.2	50,538	9.9	15.3
うち単独分	2,419,427	52,031	31.4	29,053	13.6	17.8
過去5年間平均	4,891,538	99,548	14.0	46,485	2.2	11.8
うち単独分	2,199,067	44,898	12.0	25,767	3.9	8.1

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

石川県七尾市

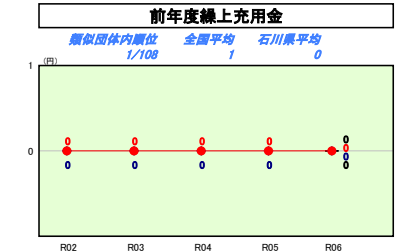
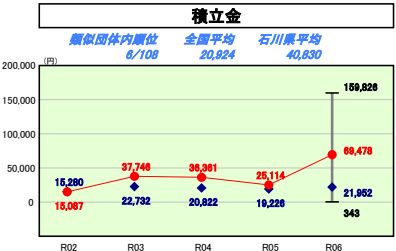
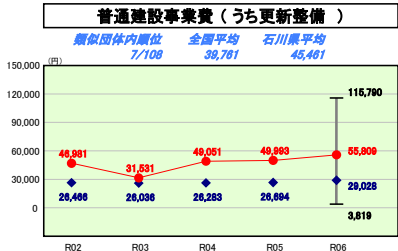
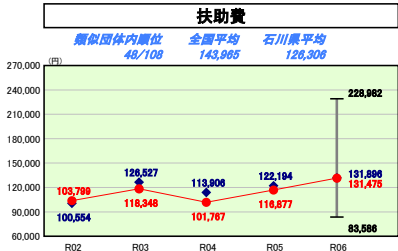
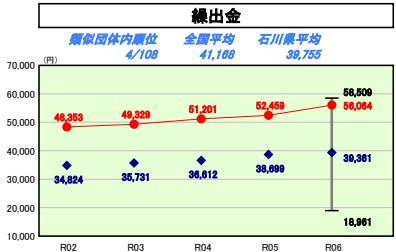
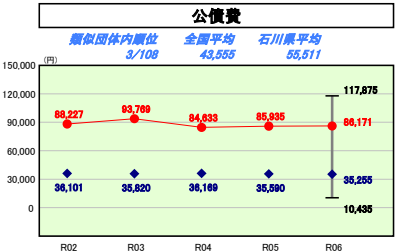
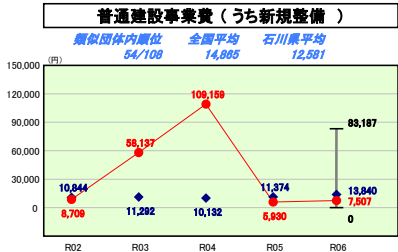
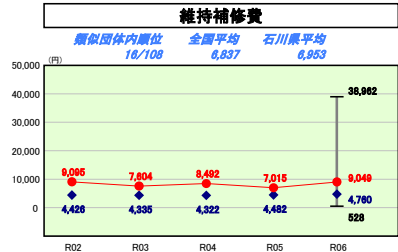
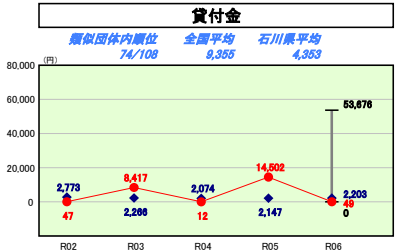
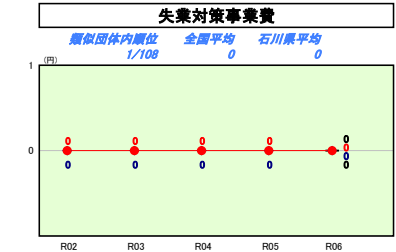
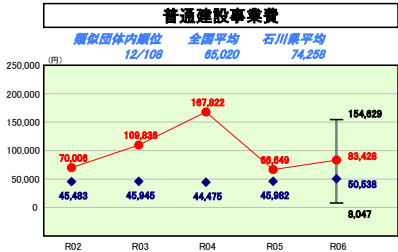
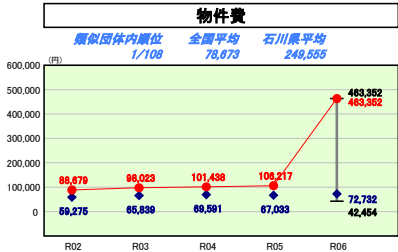
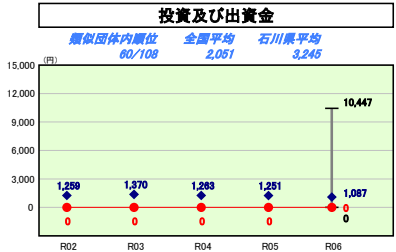
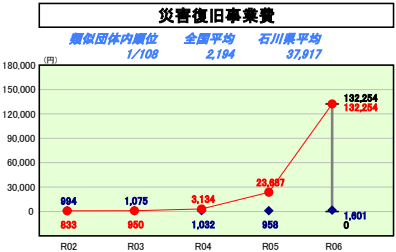
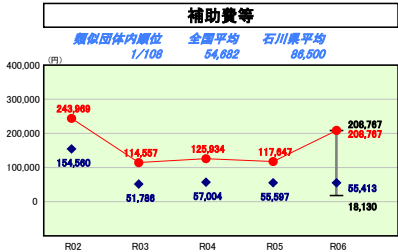
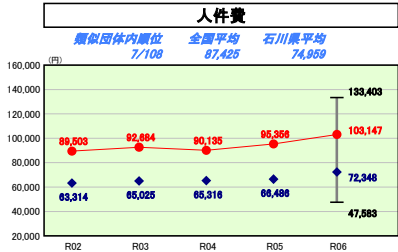
人口	46,500人(※7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,663人(※7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	318.26km ²	実質公債費比率	13.2	%
入税額	68,650,241千円	将来負担比率	49.0	%
出税額	62,480,422千円	市町村類型	R02Ⅱ-3R03Ⅱ-3R04Ⅱ-3	
実質収支	5,118,760千円	(年度毎)	R05Ⅱ-3R06Ⅱ-3	
標準財政規模	17,985,089千円			
地方債現在高	48,802,718千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

歳出決算総額は、住民一人当たり1,343,235円となっており、対前年度比631,777円の増額となった。
増額の原因としては、令和6年度能登半島地震への対応の影響が大きく、災害廃棄物処理費の増加に伴い物件費が320.3%増加し、災害復旧事業費が437.9%増加した。
一方、前年度に実施した地域総合整備資金貸付事業の影響により、貸付金が99.7%減少した。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和6年度

石川県七尾市

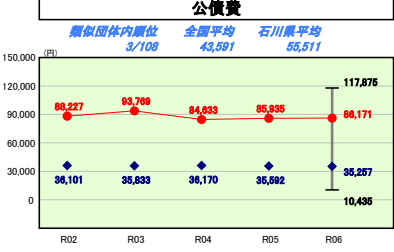
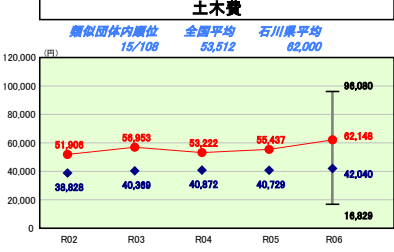
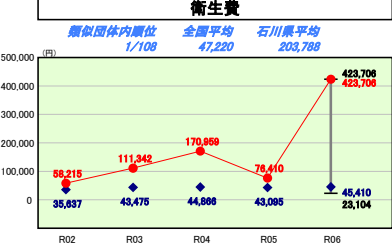
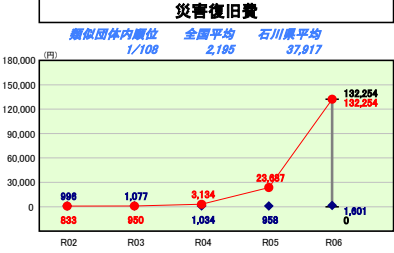
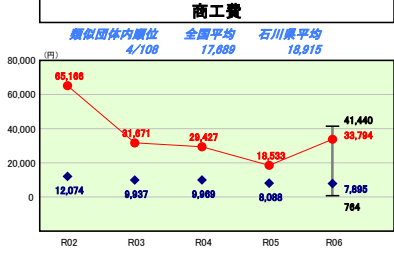
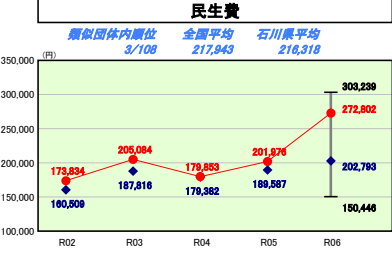
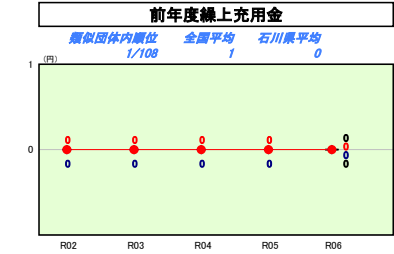
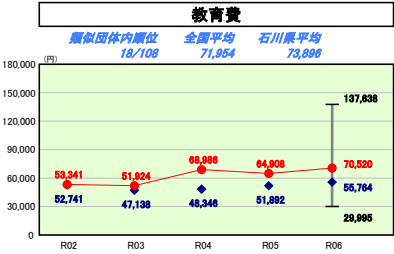
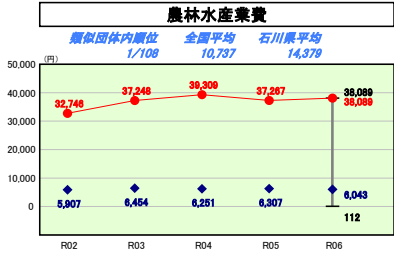
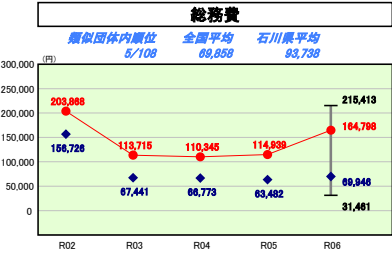
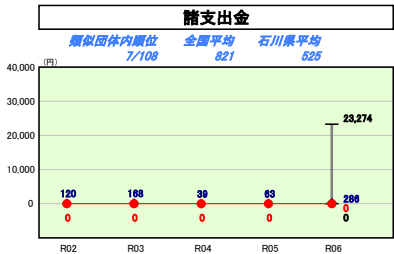
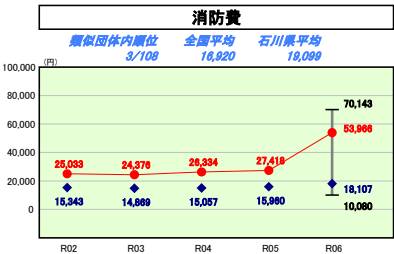
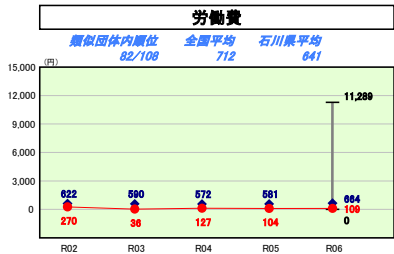
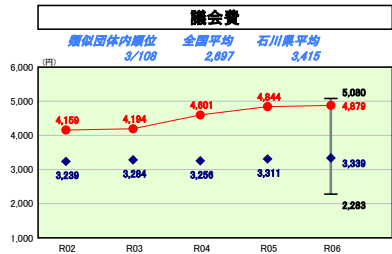
人口	46,500人(※7.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	45,683人(※7.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	318.26km ²	実質公債費比率	13.2	%
総人口	68,650,241千円	将来負担比率	49.0	%
総世帯数	62,480,422千円	市町村類型	R02Ⅱ-3	R03Ⅱ-3
実質収支	5,118,760千円	(年度毎)	R05Ⅱ-3	R06Ⅱ-3
標準財政規模	17,985,089千円			
地方債現在高	48,802,718千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

民生費の住民一人当たりの額は、令和6年能登半島地震における災害救助や被災住宅応急修理事業、生活再建支援事業に加え、低所得者・定額減税一体支援給付金事業などの影響により、272,802円となり、対前年度比で35.1%増加した。

衛生費の住民一人当たりの額は、令和6年能登半島地震における災害廃棄物処理事業などの増加の影響により、423,706円となり、対前年度比で454.5%増加した。

商工費の住民一人当たりの額は、キャッシュレス決済ポイント還元事業や仮設店舗建設事業などの影響により、33,794円となり、対前年度比で82.3%増加した。

消防費の住民一人当たりの額は、高機能消防指令センター整備事業の影響により、53,966円となり、対前年度比で96.8%増加した。

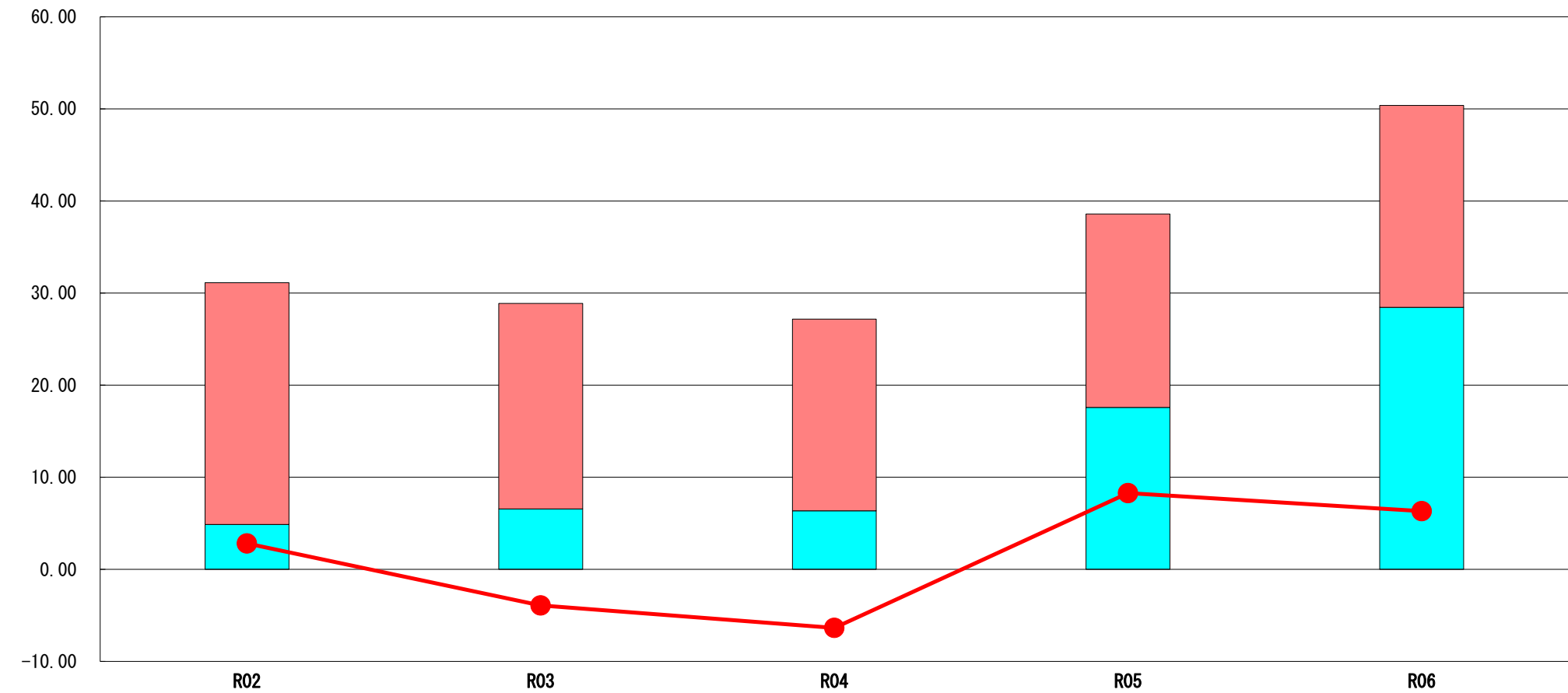
災害復旧費の住民一人当たりの額は、令和6年能登半島地震の影響により、132,254円となり、対前年度比で458.3%増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

石川県七尾市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
財政調整基金残高		26.26	22.32	20.81	21.00	21.92
実質収支額		4.87	6.56	6.36	17.59	28.46
実質単年度収支		2.82	▲ 3.92	▲ 6.36	8.28	6.32

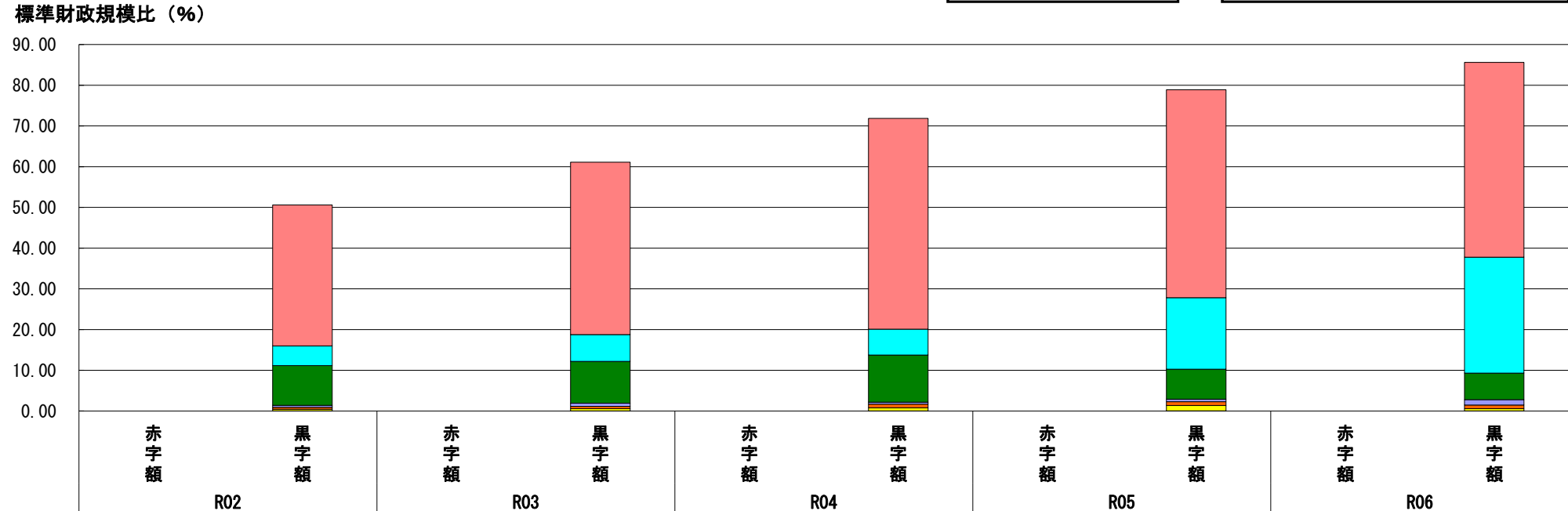
分析欄

歳入については、主に地方税や寄附金が減少し、国庫支出金や地方債が増加した。歳出については、主に公債費や貸付金が減少し、物件費や災害復旧事業費が増加した。歳入歳出ともに前年度比で増額となり、実質収支については黒字となった。また、令和6年能登半島地震における災害復旧事業や、物価高騰対策に必要な財源として財政調整基金を取り崩すこととなったが、実質単年度収支についても黒字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和6年度

石川県七尾市



年度		標準財政規模比（％）				
会計		R02	R03	R04	R05	R06
病院事業会計		34.59	42.36	51.78	51.05	47.86
一般会計		4.86	6.55	6.36	17.58	28.46
水道事業会計		9.75	10.30	11.57	7.35	6.51
国民健康保険特別会計		0.46	0.79	0.48	0.62	1.32
下水道事業会計		0.48	0.53	0.86	0.95	0.91
介護保険特別会計		0.44	0.58	0.81	1.33	0.56
後期高齢者医療保険特別会計		0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
ケーブルテレビ事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

病院事業については、入院患者数の増加と診療単価の増加により、医業収益は前年度比6.5%増加した一方、医業外収益では、新型コロナウイルス感染症関係補助金の減少などにより前年度比16.1%減少した。また、医業費用では、人事院勧告や物価高騰の影響により増加した。その結果、収入の増加よりも費用の増加が大きく、最終的には純損失を計上することとなった。今後も安心安全な地域医療を提供するとともに、経常経費の削減など経営の健全化に努める。

水道事業については、給水人口の減少や災害復旧事業による影響はみられるものの、前年度実施した水道料金免除の影響により、純利益を計上した。今後も災害復旧対応を優先的に行いつつ、経常経費の削減など経営の健全化に努める。

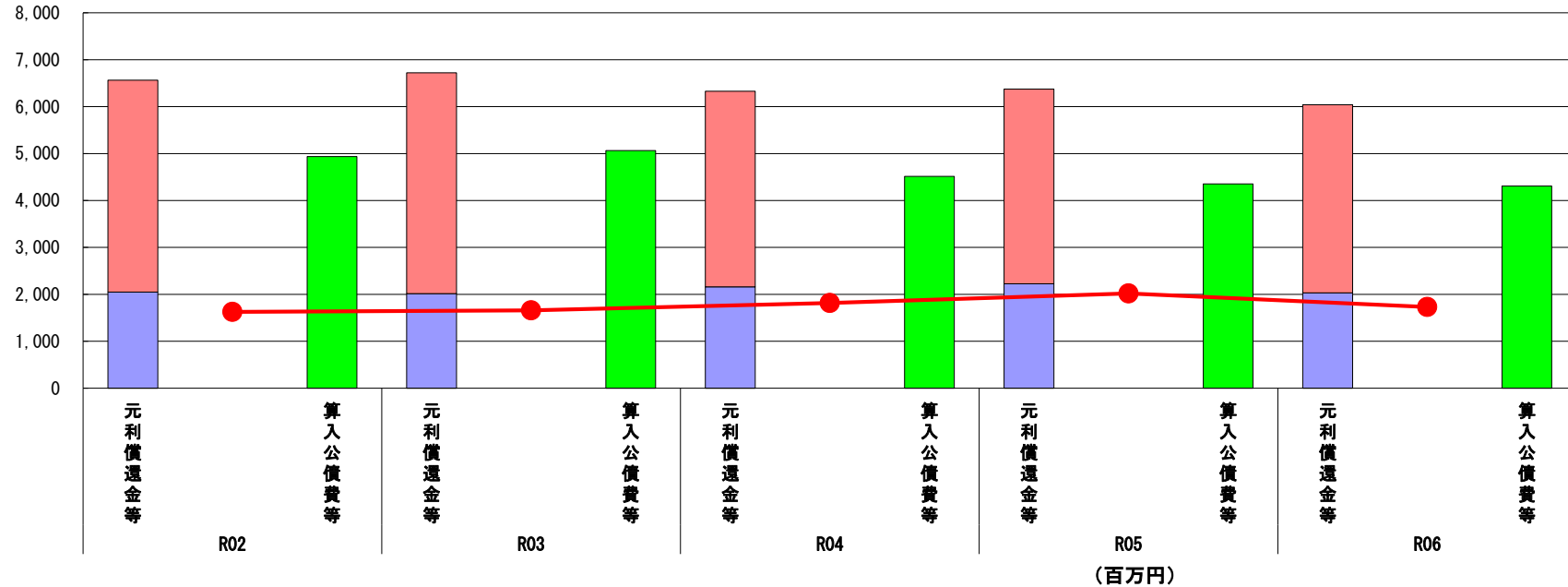
下水道事業については、人口減少の影響に加えて、令和6年能登半島地震の災害復旧経費の増加により、経営状況は厳しい状況である。今後も災害復旧対応を優先的に行いつつ、経常経費の削減など経営の健全化に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

石川県七尾市

（百万円）



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,515	4,706	4,169	4,148	4,006
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,045	2,013	2,158	2,226	2,033
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		3	2	2	0	0
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			4,937	5,064	4,513	4,355	4,309
(A) - (B)			1,626	1,657	1,816	2,019	1,730

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

分析欄
起債事業の抑制により、元利償還金及び算入公債費等はそれぞれ減額となっている。
実質公債費比率の分子は、前年度比289百万円の減額となっている。主要因としては、下水道事業債の元利償還金に対する繰入金が減少となったことによるものである。
今後も、起債事業の抑制を図り、元利償還金の縮減に努める。

(参考)		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

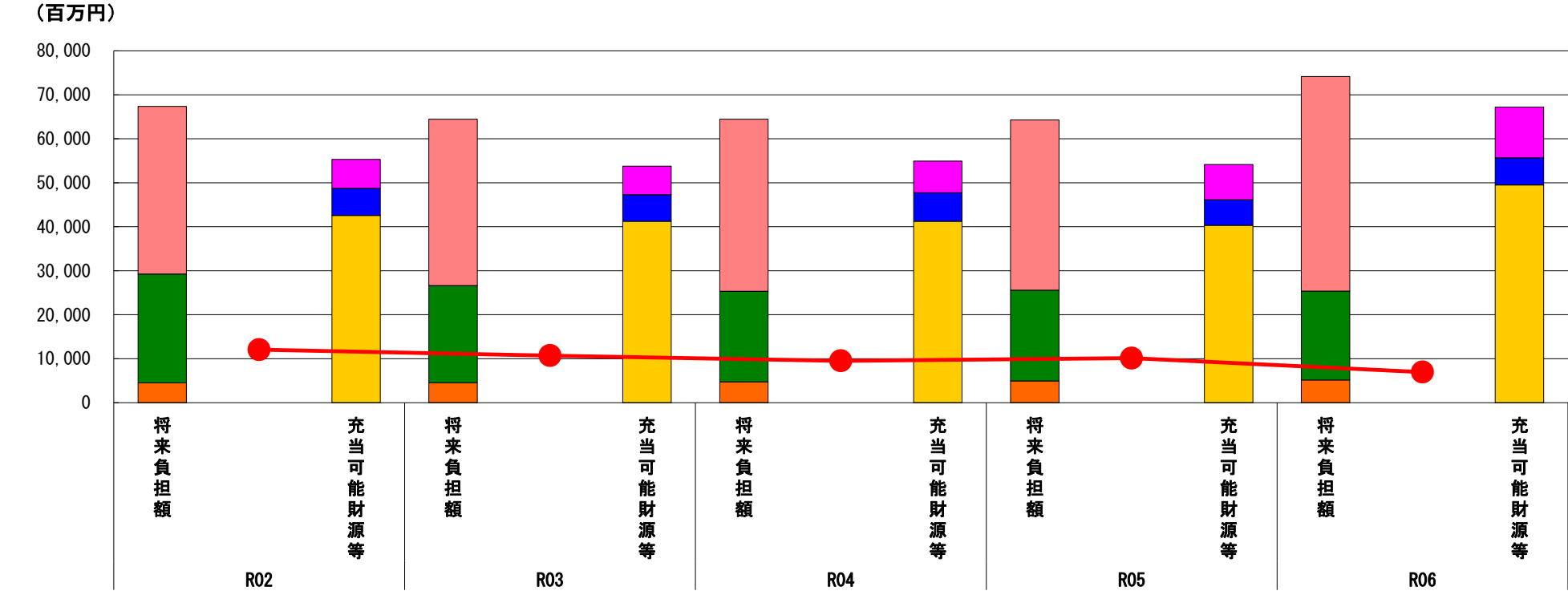
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄
実績なし

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

石川県七尾市



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		38,114	37,861	39,123	38,707	48,803
	債務負担行為に基づく支出予定額		5	3	1	0	-
	公営企業債等繰入見込額		24,741	22,073	20,603	20,654	20,219
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		4,511	4,542	4,733	4,940	5,150
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		6,582	6,481	7,181	8,032	11,558
	充当可能特定歳入		6,147	6,065	6,527	5,797	6,154
	基準財政需要額算入見込額		42,583	41,224	41,228	40,345	49,506
(A) - (B)		将来負担比率の分子	12,060	10,708	9,524	10,128	6,954

分析欄

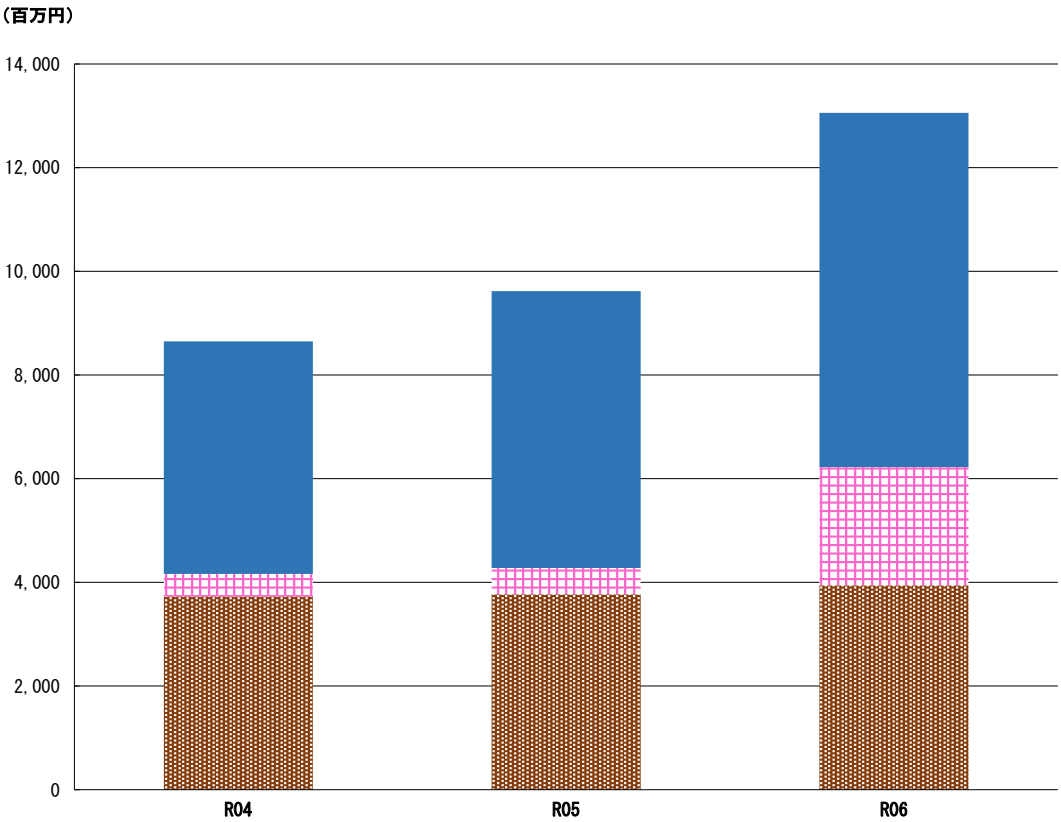
一般会計等に係る地方債現在高の増加や退職手当支給予定額の増加により、将来負担額は9,871百万円増加した。

一方、都市計画税充当可能額が減少したものの、基金残高の増加により、充当可能財源等は13,044百万円増加した。

最終的に将来負担比率の分子は、3,174百万円減少した。

今後も、起債事業の抑制を図り、地方債残高の圧縮に努めるとともに、下水道事業の経営健全化を図るなど、将来負担額の縮減に努める。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		3,728	3,769	3,943
減債基金		435	507	2,281
その他特定目的基金	その他特定目的基金	4,485	5,341	6,834
	七尾市地域振興基金	2,415	2,412	2,136
	七尾市公共施設等総合管理基金	1,110	1,110	1,862
	七尾市令和6年能登半島地震復興基金	-	792	1,343
	七尾市ふるさと納税振興基金	231	323	459
	七尾市ふるさと創生ゆめ基金	79	68	301
基金残高合計		8,649	9,617	13,058

令和6年度

石川県七尾市

基金全体

(増減理由)
財政調整基金は174百万円の増加、減債基金は1,774百万円の増加、その他特定目的基金は1,493百万円の増加により、基金全体としては3,441百万円の増加となった。

(今後の方針)
頻発する災害への対応など、不測の事態に備え、財政調整基金を一定額確保するとともに、市債の償還計画を踏まえた減債基金への計画的な積立てを行いながら、必要に応じて、各事業に対して特定目的基金を充当していく。

財政調整基金

(増減理由)
決算剰余金処分に係る繰入額は1,000百万円であった。一方で、計画的な財政運営を行うために、令和6年能登半島地震に係る災害復旧や物価高騰対策事業を行うために835百万円を取り崩し、年度末残高は174百万円の増加となった。

(今後の方針)
不測の事態に備え、基金を一定額確保しつつ、健全な財政運営に努める。

減債基金

(増減理由)
決算剰余金処分に係る繰入額は1,000百万円であった。また、臨時財政対策債償還基金費のために、54百万円を取り崩し、108百万円を積み立てたほか、今後の償還に備え720百万円を積み立て、年度末残高は1,774百万円の増加となった。

(今後の方針)
市債の償還計画を踏まえ、計画的な積立てを今後も検討する。

その他特定目的基金

(基金の使途)
地域振興基金：新しいまちづくりを推進し、地域振興及び市民の一体感の醸成を図る。
公共施設等総合管理基金：公共施設等の適正管理を図る。
令和6年能登半島地震復興基金：令和6年能登半島地震からの復旧及び復興に必要な事業に要する経費に充てる。
ふるさと納税振興基金：ふるさと納税により本市の活性化を図る。
ふるさと創生ゆめ基金：持続可能な地域づくりの推進に向けた取組を支援する。

(増減理由)
寄付金の増加に伴うふるさと納税振興基金の459百万円積み立てや、令和6年能登半島地震復興基金の694百万円積み立てたことなどにより、年度末残高は1,493百万円の増加となった。

(今後の方針)
地域振興基金は、今後も地域活性化対策や企業誘致対策のために取崩し予定。
公共施設等総合管理基金は、公共施設の解体等、施設の適正管理の推進のために取崩し予定。
令和6年能登半島地震復興基金は、復旧復興の加速化のために取崩し予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

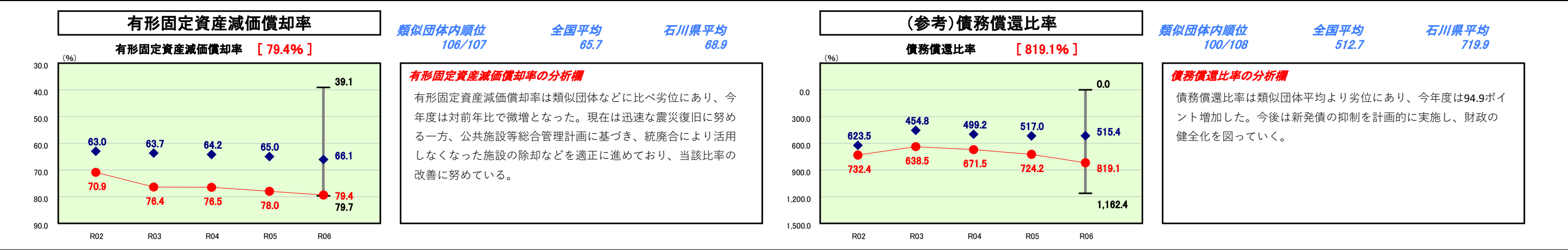
令和6年度

石川県七尾市

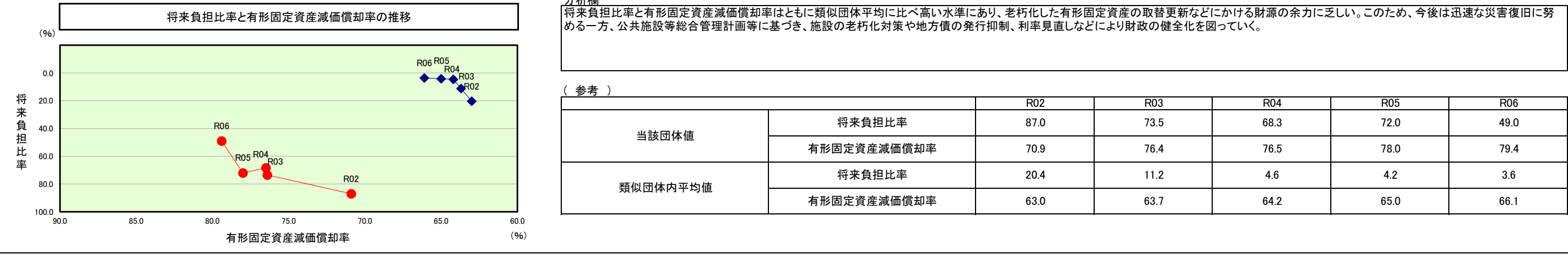
人	口	46,500	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
うち日本人	人	45,683	人(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%				
面積	積	318.26	km ²	実	質	公	債	費	比	率	13.2	%					
歳入総額	額	68,659,241	千円	将	来	負	担	比	率	49.0	%						
歳出総額	額	62,460,422	千円	市	町	村	類	型		R02	Ⅱ-3	R03	Ⅱ-3	R04	Ⅱ-3		
実質収支	支	5,118,760	千円	(	年	度	毎	)		R05	Ⅱ-3	R06	Ⅱ-3				
標準財政規模	模	17,985,089	千円														
地方債現在高	高	48,802,718	千円														



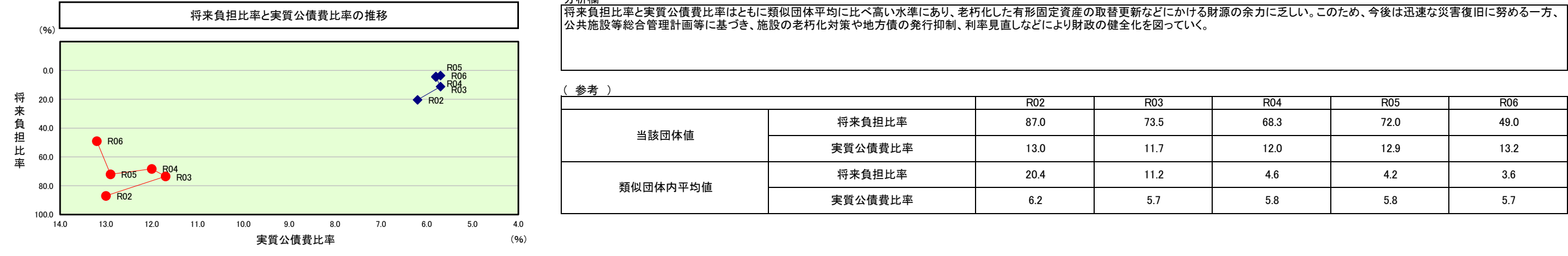
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

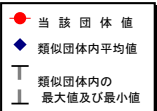


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和6年度

石川県七尾市

人	口	46,500	人(R7.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%
うち日本人		45,683	人(R7.1.1現在)	通	結	実	資	赤	字	比	率
面	積	318.26	k㎡	実	資	公	債	費	比	率	13.2
歳入総額		68,659,241	千円	将	来	負	担	比	率	49.0	%
歳出総額		62,460,422	千円	市	町	村	類	型	R02	Ⅱ-3	R03
実質収支		5,118,760	千円	(	年	度	毎	)	R05	Ⅱ-3	R06
標準財政規模		17,985,089	千円								Ⅱ-3
地方債現在高		48,802,718	千円								



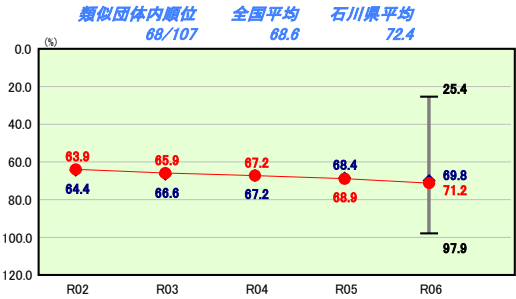
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

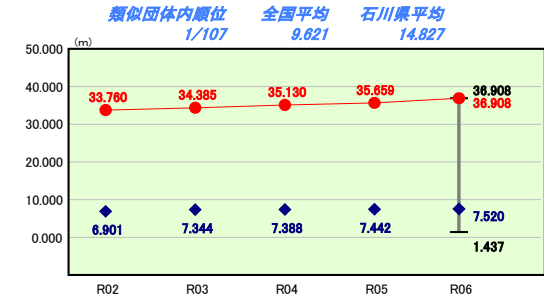
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に關するもの。

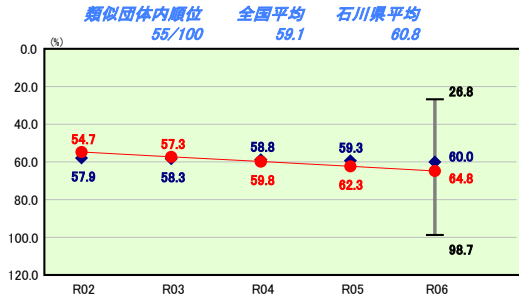
【道路】
有形固定資産減価償却率



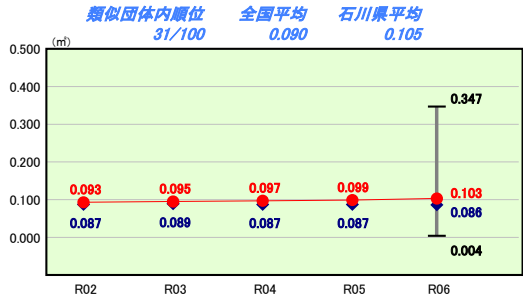
【道路】
一人当たり延長



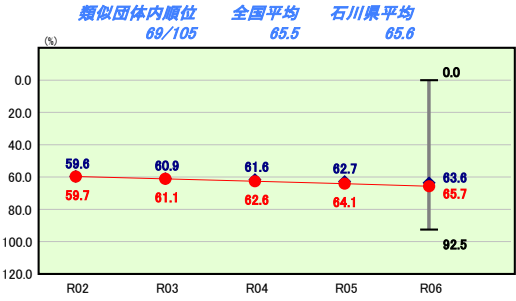
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



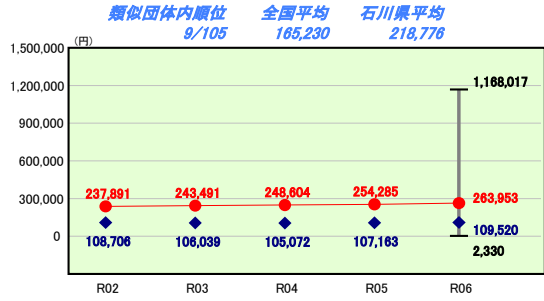
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



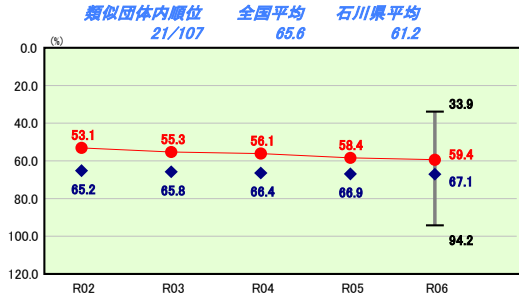
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



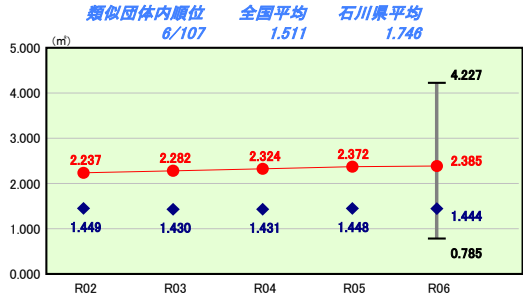
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



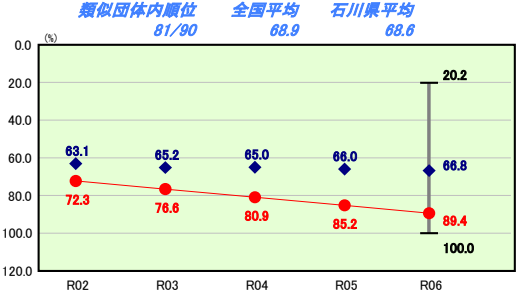
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



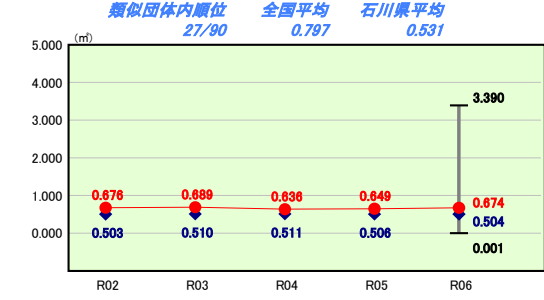
【学校施設】
一人当たり面積



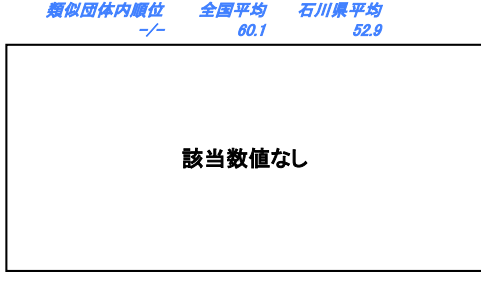
【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



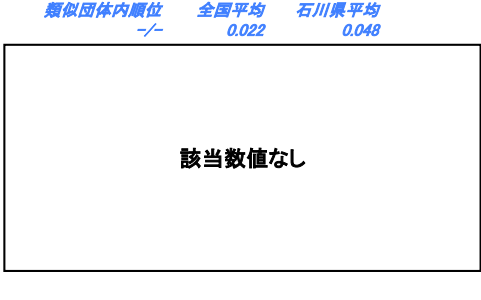
【公営住宅】
一人当たり面積



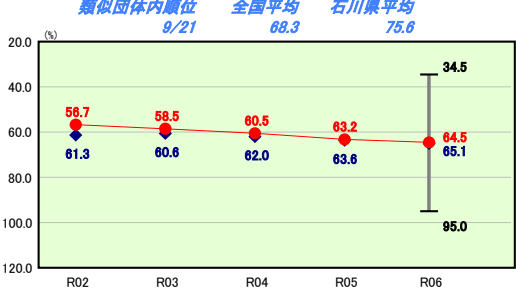
【児童館】
有形固定資産減価償却率



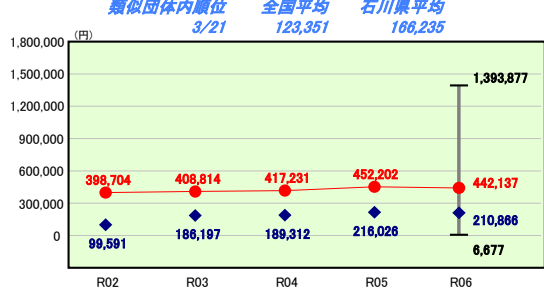
【児童館】
一人当たり面積



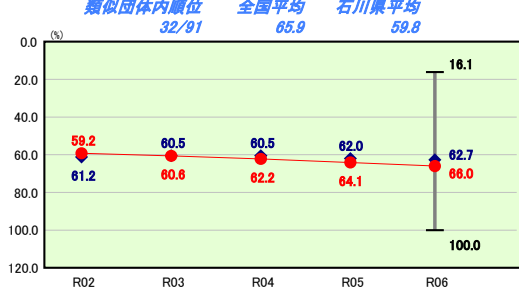
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



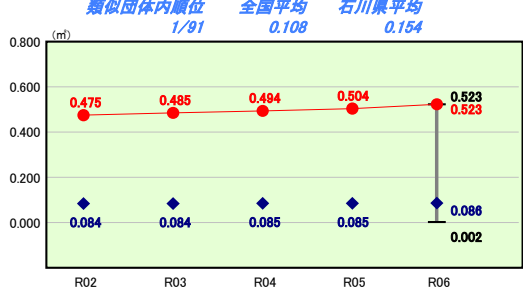
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析欄

(インフラ資産) 道路の一人当たり延長、橋梁・トンネルの一人当たり有形固定資産(償却資産)額、港湾・漁港の一人当たり有形固定資産(償却資産)額に見るように、インフラ資産の諸数値が類似団体平均に比べ大きくなっている。今後は、迅速な災害復旧に努める一方、公共施設等総合管理計画や長寿命化計画に従い、適切に予防的修繕を実施することなどにより維持管理コストの抑制に留意する。

(事業用資産) 事業用資産については、学校施設や公民館の一人当たり面積が類似団体平均に比べ大きくなっている。学校施設については、公共施設等総合管理計画に従い昨今小中学校の移転新築や統廃合を進め、適正な配置となった。今後は、迅速な災害復旧に努める一方、同計画に従い、老朽化した施設の大規模改修や閉校となった校舎の解体などを計画的に実施していく。

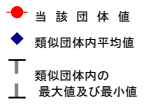
コミュニティセンターについては、迅速な災害復旧に努める一方、公共施設等総合管理計画に従い、統廃合を含め維持管理コストの抑制に留意する。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和6年度

石川県七尾市

人	口	46,500	人(R7.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%						
う	ち	日	本	人	(R7.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率	-	%		
面	積			k㎡		実	質	公	債	費	比	率		13.2	%		
歳	入	総	額	千円		得	来	負	担	比	率			49.0	%		
歳	出	総	額	千円													
実	質	収	支	千円		(	町	村	類	型			R02Ⅱ-3	R03Ⅱ-3		R04Ⅱ-3	
標準	財政	規模		千円		年	度	毎					R05Ⅱ-3	R06Ⅱ-3			
地方	債	現	在	千円													
地	方	債	現	在	千円												

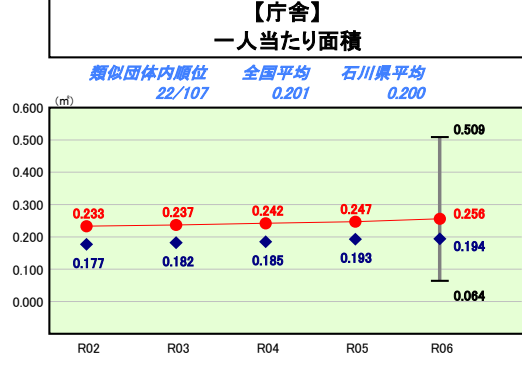
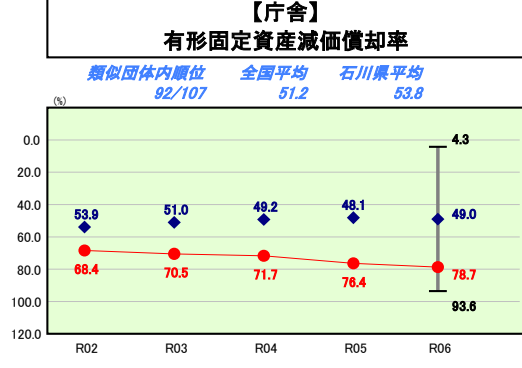
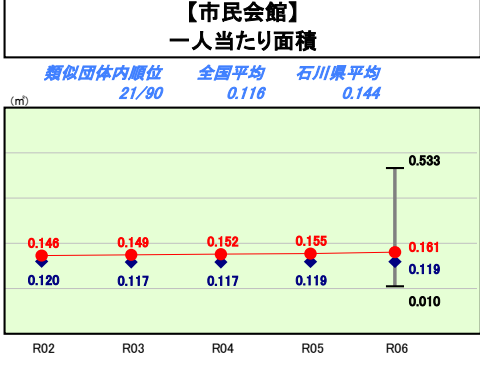
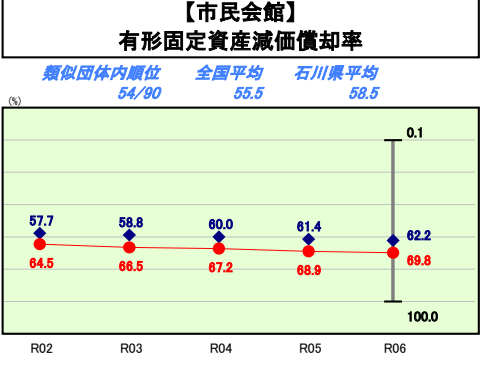
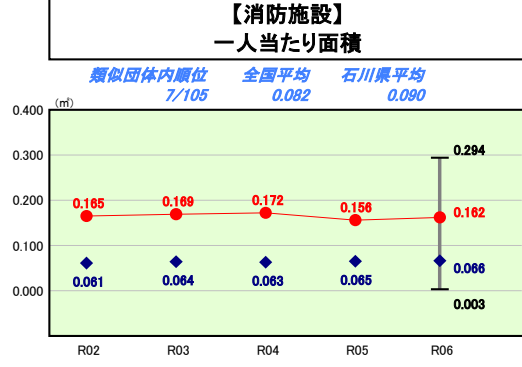
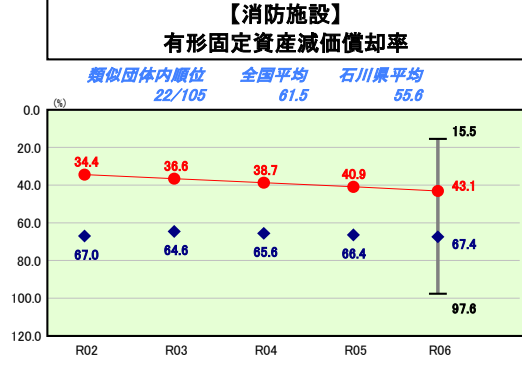
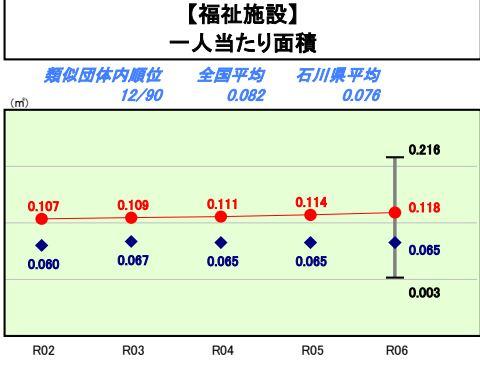
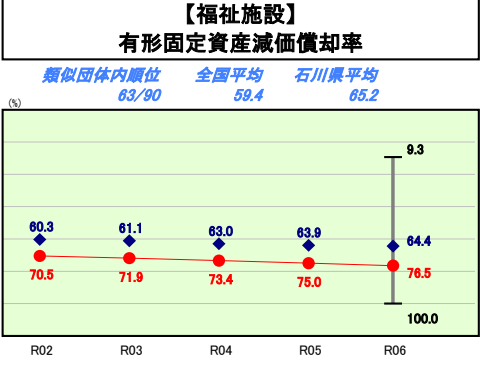
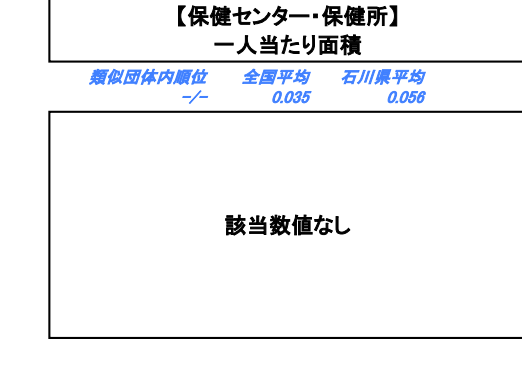
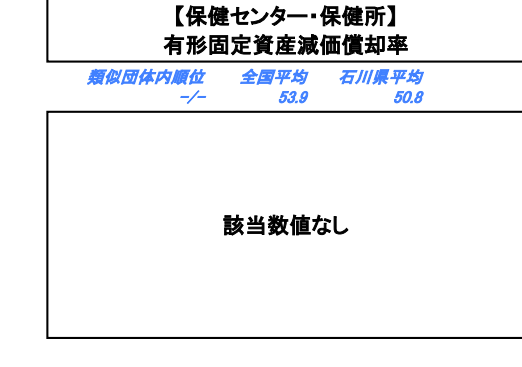
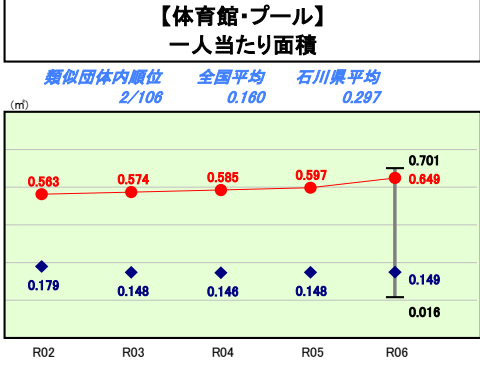
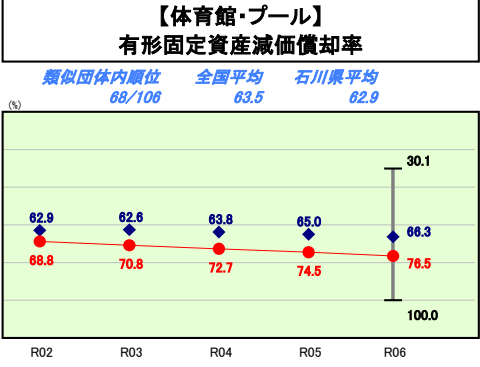
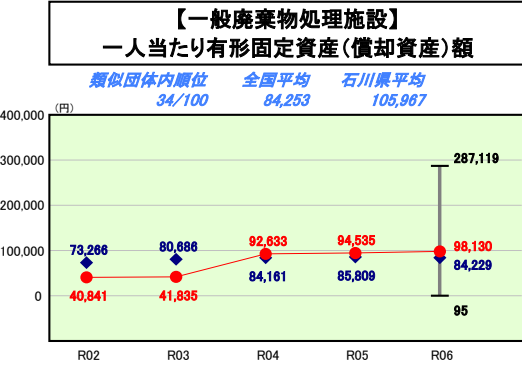
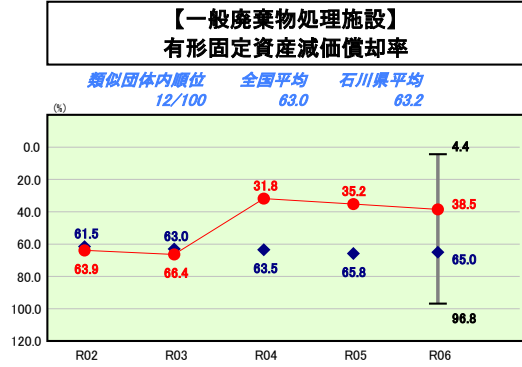
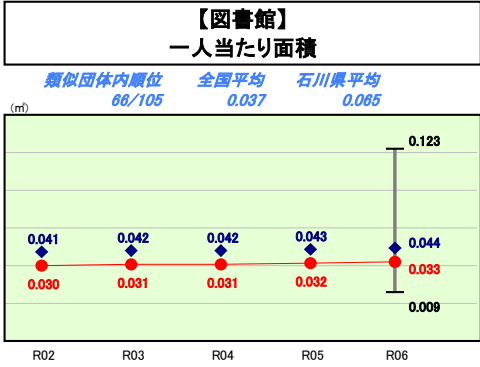
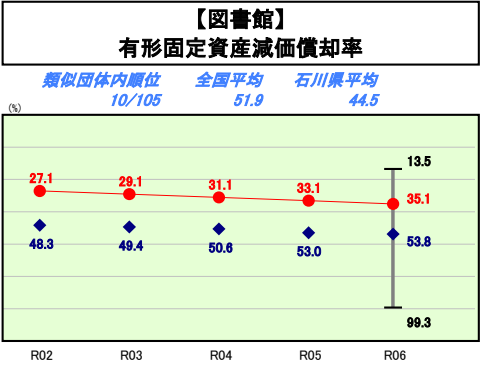


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

(事業用資産)

体育館・プール、福祉施設、消防施設、庁舎の一人当たり面積が類似団体平均に比べ大きくなっている。

また、一般廃棄物処理施設については、廃止した石川北部RDFセンターに代わる新たな焼却施設の建設に伴い、一人当たり有形固定資産（償却資産）額が類似団体平均に比べ小さくなっている。

今後は、迅速な災害復旧に努める一方、公共施設等総合管理計画に従い、身の丈に応じた施設面積の縮減とそれに伴う維持管理コストの削減に取り組む方針である。